

神奈川県に私学助成の拡充を求める意見書

神奈川県の私学は、各校が建学の精神に基づき、豊かな教育をつくり、神奈川県の教育を支える担い手としての役割を果たしてきた。

2017年度、政府は私立高等学校の授業料無償化を盛り込んだ、新しい経済政策パッケージを閣議決定し、これに先行して、神奈川県では年収590万円未満世帯については、国の就学支援金と神奈川県私立高等学校等生徒学費補助金を合わせて、県内私立高等学校の平均授業料相当額まで補助され、授業料無償化が実現された。

しかし、これらの補助金等があっても、私学を希望する生徒・保護者にとっては重い学費負担がある。他の都道府県では施設整備費も含める等、学費補助が拡大しており、全国で広がっている私立高校無償化の流れに神奈川県は遅れをとっている。また、私立小中学校に通う児童・生徒に対する授業料補助が国によって新設されたが、私立小中学校が多い神奈川県では、学費負担を軽減するためには県単独の上乗せも必要である。

更に神奈川県の私立学校への生徒1人当たり経常費補助金は、全国最下位水準の助成額である。このため神奈川県の私立高等学校の入学金を除く平均学費は、関東で最も高く、全国的にも極めて高い学費のままである。私立高校の無償化は達成されたとはいえ、私学助成を大きく拡充することが求められる。

また、私学各校にとって、大地震への備えが大きな課題であり、大きな財政負担となっているが、神奈川県には施設設備助成がなく、全て保護者の負担となっており、高学費の要因の一つとなっている。

高学費が原因で私立高等学校を選択できず、県内公立中学校卒業生の全日制高校進学率は全国的に低い水準が続いている。教育の無償化を進めることで、全ての子供たちの学ぶ権利を保障することが重要であり、神奈川県においては、私学助成の抜本的な改善によって、私学経営の安定を図り、保護者の学費負担を軽減することが県政の急務である。

よって、逗子市議会は神奈川県に対し、憲法、教育基本法、子どもの権利条約の理念に基づいて、私学助成の一層の充実を図るよう要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和元年12月18日

逗子市議会